

Japan Session of SME International Conference

オンライン開催。日本語⇔中国語の同時通訳

2022年5月14日(土) 14:00~18:00(日本時間) 13:00~17:00(台湾時間)

Keynote speakers



原丈人

デフタキャピタル代表



デフタキャピタル代表(米国のベンチャーキャピタル)、アライアンス・フォーラム財団代表(米国と日本。国連の公的諮問組織)、岸田内閣府参与(日本政府)、中国中文大学医学院大学院教授(中国)
この20年間「公益資本主義」により経済社会を変革する必要性を強く主唱。現代社会の変革者として重要な役割を果たす。



唐鳳

(オードリー・タン)

台湾デジタル担当政務委員(閣僚)



ITの天才と謳われ、19歳でシリコンバレーに会社設立。35歳で台湾政府政務委員として入閣しIT大臣に任命された。台湾政府における最年少大臣であり、この記録は今も継続中。男女参画社会実現、政府と社会のギャップを埋めるためのIT活用に大きな力を発揮している。日本でも「世界でもっとも受けたい授業」等のTV番組に出演され絶大な人気を博す。

Panelists



相沢光哉

日本の政治家、実業家。株式会社橘寿司代表取締役、宮城県寿司商環境衛生同業組合理事長、宮城県監査委員、自由民主党宮城県連幹事長、宮城県議会議長等を歴任。



何英獎

永英有限公司総経理、中華民国医療器材商業同業公会連合会理事長。国立中正大学EMBA学生。医療器材産業発展への貢献が認められ台湾政府産業省から賞を授与。



西川喜久

株式会社西川精機製作所代表取締役社長。主力製品は精密機械装置。洋弓や超小型電動ビークル開発にも携わる。中小企業交流について行政の境界を越えた交流活動を実施。



方慧臻

国立中正大学教授。台湾原住民研究。原住民への産業支援、若者の起業支援活動にも従事。阿里山 Tsuo 族の珈琲と蜂蜜の日本プロモーションプログラムメンバー。



高田敏文

国立中正大学教授。元東北大学教授。会計、監査専門。東北大学理事、日本監査研究学会会長、会計大学院協理理事長、財務省、金融庁、文部科学省の委員会委員等を歴任。



参加無料・事前申し込み必要

申し込み期限:4月30日(土)17:00(台湾時間)、18:00(日本時間)。先着500名様。

申し込みリンク:<https://bit.ly/3HRXu7P>

(参加登録者には、開催2日前までにメールで接続リンクをお送りします)

問い合わせ先:Japsme2022@gmail.com



申し込みQR

日時:2022 年 5 月 14 日(土) 14:00~(日本時間) 13:00~(台湾時間)

オンライン開催。日本語⇔中国語の同時通訳

14:00~14:10 (日) 13:00~13:10 (台)	◆オープニング スピーチ	泉裕泰 (公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所代表)
14:15~15:15 (日) 13:15~14:15 (台)	◆基調講演 1	「公益資本主義ー今、世界の経済システムを変えるときー」 原丈人 (デフタキャピタル代表)
	休憩	
15:30~16:30 (日) 14:30~15:30 (台)	◆基調講演 2	講演タイトル調整中 唐鳳 オードリー・タン (台湾デジタル担当政務委員(閣僚))
	休憩	
16:45~18:00 (日) 15:45~17:00 (台)	◆パネル討論会 ◆意見交換	「日台中小企業交流の将来」 〈パネリスト〉 相沢光哉 (宮城県日本台湾友好協会会長) 何英奨 (永英有限公司総経理) 西川喜久 (株式会社西川精機製作所代表取締役社長) 方慧臻 (国立中正大学教授) 〈コーディネーター〉 高田敏文 (国立中正大学教授)

(オンライン切り替えの都合上、オープニング・スピーチの後、5分ほど時間を空けさせていただいております)

開催経緯:

日本と台湾は 100 年以上の経済的、文化的な友好関係を維持してきました。阿里山檜材の日本への輸出から始まり、和製マジョリカタイル(花タイル)が台湾に輸入されました。1931 年には嘉義農林学校が甲子園で準優勝を飾り、同じ頃、烏山頭水庫(通称八田ダム)と嘉南大圳(水路)が竣工し台南は大穀倉地帯に変貌を遂げました。東日本大震災の際には、台湾から物心両面の支援が行われ、小さな子どもまでが寄付してくださいました。

こういった日台関係をこれからも発展させていくため、国立中正大学管理学院が主催する第 14 回中小企業コンファレンスにおいて日本セッションを開催することにいたしました。

公式後援団体(50 音順):アライアンス・フォーラム財団、一般社団法人国際コンピュータ監査利用教育協会、一般社団法人東北ニュービジネス協議会、EY 新日本有限責任監査法人、公益財団法人日本台湾交流協会高雄事務所、国際ビジネスアライアンス株式会社、宮城県日本台湾友好協会